

# ブラジル中西部の大規模農業経営体の姿を求めて

Studying Large-scale Grain Producers in the Brazilian Midwest

清水 達也

SHIMIZU, Tatsuya

## 要約：

地域研究者にとって現地調査は、もっともワクワクする研究活動である。現地の研究者を訪問して、最新の研究成果について学んだり、自分の研究成果について議論したりできる。政府や企業など幅広い人々と話をし、工場や農場を実際にみることで、新しい事実を発見したり、仮説を検証したりできる。研究関心に対する好奇心を大いに満たしてくれる現地調査は、研究活動のハイライトのひとつともいえる。

しかし同時に、もっとも難しい活動でもある。現地調査がうまくいくかどうかは、アポイントメントの取り付けなど準備にかかる努力だけでなく、よい出会いがあるかなど運による部分も大きい。アポイントメントがとれたとしても、適切な質問は準備できたか、面会場所まで時間どおりにたどり着けるか、相手は来るか、十分な時間をとってもらえるかなど、心配の種は尽きない。たとえ話が聞けたとしても、思いどおりの成果が得られるとは限らない。

筆者は3年ほど前から、ブラジル中西部の穀物生産者について研究をしている。同国における生産量は2000年代に入ってから大きく伸び、今や米国と並んで世界最大級の穀物生産・輸出国となった。その担い手となるのが、数百から数千ヘクタールの規模で生産する家族経営体や、数万ヘクタールを超える規模を有する企業経営体である。

本稿では、筆者がブラジル中西部の大規模農業経営体に関する研究活動をどのように進めたかについて、現地調査の過程を追いながら説明する。

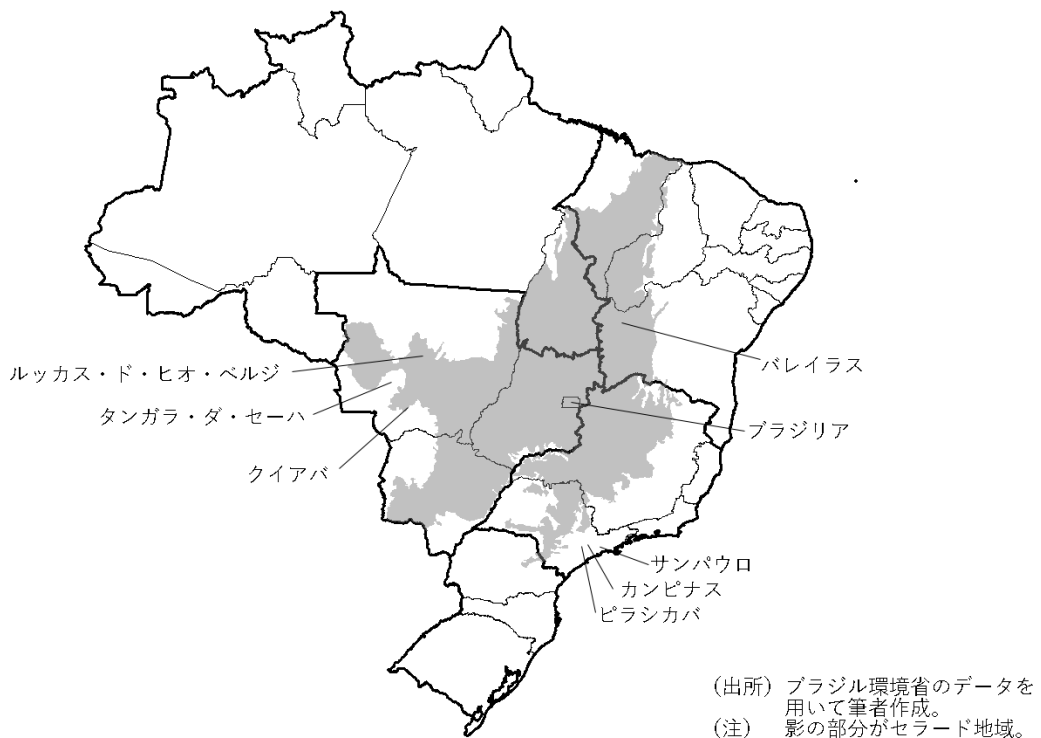
キーワード：現地調査、ブラジル、中西部、セラード地域、穀物生産、農業経営体

## 中西部の大規模農業経営体への注目

ラテンアメリカの農業開発に関心をもって研究を進めてきた筆者にとって、ブラジルの穀物生産に関する研究に取り組むことは、念願であった。ブラジルは域内最大の国であるだけでなく、その農業生産は国際市場に大きな影響力をもつ。ブラジル農業を研究せずしてラテンアメリカの農業開発を語ることはできない、と以前から思ってきた。

そしてブラジルにおける穀物生産拡大のカギとなるのが、中西部に位置するセラード地域（cerrado）である（図1）。ポルトガル語で「閉ざされた」を意味するこの土地には、サバンナのような植生が広がっており、かつては不毛の地とみなされていた。それが世界有数の穀倉地帯となった経緯については、本郷・細野 [2012] や Jepson [2006a ; 2006b] が詳しくまとめている。また、大豆産業の成長やトウモロコシ生産の拡大については、小池 [2007] や清水純一 [2011] の研究が明らかにしている。

図1 セラード地域とおもな調査地



農業センサスのデータによると、セラード地域はほかに比べて、経営規模が大きいうえに、近年大きく拡大していることがわかる。大豆生産経営体の平均収穫面積について1996年と2006年の数字をみると、ブラジル全体では39ヘクタールと82ヘクタールであるのに対して、セラードの大豆生産の中心地であるマットグロッソ州では634ヘクタールと1113ヘクタールである。セラード地域の大豆生産の規模は、もともと規模が大きいだけでなく、近年は1000ヘクタールを

超える規模にまで拡大していることがわかる。マツグロソ州の大豆生産者については佐野 [2015] が数百ヘクタール規模の経営体を対象に契約栽培に関する調査を行っている。そこで筆者は、ブラジル中西部において大豆生産に従事する経営体を対象として、どのように経営規模を拡大しているかを研究テーマに決めた。

ところで、スペイン語圏を研究対象とするラテンアメリカ研究者にとっては、ポルトガル語がブラジルに関する研究の参入障壁となる。ただしブラジルは国の規模も大きく、研究対象として魅力的なため、幸いなことに英語での研究成果も多く出ている。とくに最近では、大規模経営体の動向や技術革新の影響について関心が高まっている [Chaddad 2016 ; Oliveira and Hecht 2016 ; Hermans et al. 2017] 。また、ブラジルの農業分野の研究者による農業開発に関する包括的な研究書 [Buainain et al. 2014] が出版されたことで、最近の研究成果をまとめて参照することができるようになったことも、この研究を進めるうえで助けになった。

## カウンターパートを求めて

中西部における農業経営体の規模拡大という課題は定まったものの、それをどのように調査すればよいのかについては、当初はまったく手がかりがなかった。そこでまず、中西部の最近の農業経営体の変化に詳しく、経営体の調査を手伝ってくれるようなカウンターパートを求めて、ブラジルの研究機関を訪ねた。表 1 に、研究を開始した 2015 年から現在までに、農業経営体に関する調査で訪れた機関などを示した。サンパウロ大学 (USP) の経済経営学部、カンピーナス大学 (UNICAMP) 経済研究所、ピラシカバのサンパウロ大学農学部応用経済研究所 (CEPEA-ESALQ) のほか、ブラジルでは応用経済研究所 (IPEA) やブラジル農牧研究公社 (EMBRAPA) などを訪問した。それぞれの研究者から、農業部門に関する最近の研究動向について話を聞くことができた。たとえば、農業部門のバリューチェーンの変化、生産と価格の動向、農業センサスなどの統計データの分析結果などである。しかし農業経営体について自ら調査したという研究者は多くなく、その実態や調査方法については詳しい話を聞くことができなかった。どうしたら中西部の農業経営体にたどりつくことができるだろうか。

農業経営体について調査するなら、産地に近い機関に聞くのがよいと思い、筆者はブラジル最大の穀物生産州であるマツグロソ州へ向かい、マツグロソ農牧経済研究所 (IMEA) を訪問した。IMEA は、同州の大豆生産者組合 (APROSOJA) などが出資して設立した非営利団体で、主要農産物の生産や価格に関する情報を収集して生産者に提供するほか、生産費の構造や機械化の進展に関する調査も行っている。同州の大豆生産者を調査した佐野の研究 [2015] は IMEA をデータの出所として参照していた。

IMEA の担当者に会って農業経営体の調査について相談したところ、普段から情報収集のためにコンタクトをとっていることから農業経営体の情報にも詳しく、調査への協力も可能であることがわかった。このほかにもマツグロソ連邦大学 (UFMT) を訪問したが、個別の農業経営体とのつながりをもっておらず、農業経営体の調査は難しいと判断した。

表1 ブラジルの穀物生産農業経営体調査に関わる調査地と訪問機関

年月	調査地	訪問機関
2015年8月	サンパウロ	サンパウロ大学経済経営学部
	カンピナス	カンピーナス大学経済研究所
	ピラシカバ	サンパウロ大学農学部応用経済研究所 (CEPEA)
	ブラジリア	応用経済研究所 (IPEA)
	ブラジリア	ブラジル農牧研究公社 (EMBRAPA)
2016年5月	クイアバ	マットグロッセ農牧経済研究所 (IMEA)
	クイアバ	マットグロッセ連邦大学 (UFMT)
	クイアバ	大豆生産者協会 (APROSOJA)
	サンパウロ	サンパウロ大学経済経営学部
2016年8月	クイアバ	マットグロッセ連邦大学 (UFMT)
	クイアバ	ブラジル地理統計院 (IBGE)
	クイアバ	農業資材販売企業 (AgroAmazonia)
	クイアバ	IMEA委託調査同行
2017年6月	LRV	農業協同組合 (COOALVE)
	クイアバ	農業資材販売企業 (AgroAmazônia)
	サンパウロ	農地開発・農業生産企業 (Brasilagro)
	ピニェド	農業金融コンサルタント企業 (Agro Security)
	サンパウロ	サンパウロ大学経済経営学部
2017年8月	サンパウロ	サンパウロ大学経済経営学部
	ブラジリア	農業省元副大臣
	ブラジリア	農業コンサルタント企業 (CAMPO)
	ブラジリア	ブラジル農牧研究公社 (EMBRAPA)
	ゴイアス州	入植生産者 (イシイ農場)
	パラカツ	CAMPO社ラポラトリー
	LRV	COOALVEにて経営体聞き取り調査
	クイアバ	農業資材販売企業 (AgroAmazônia)
	TS	大規模経営体聞き取り調査
	CNP	大規模経営体 (Grupo Morena)
ピラシカーバ	サンパウロ大学農学部応用経済研究所 (CEPEA)	
2018年8月	バレイラス	農業生産企業 (Grupo Horita)
	LEM	農業協同組合 (COOPROESTE)
	クイアバ	アグロインダストリー企業 (Amaggi)
	クイアバ	マットグロッセ農牧経済研究所 (IMEA)
	クイアバ	大豆生産者協会 (APROSOJA)
	クイアバ	農業資材販売企業 (AgroAmazônia)
	クイアバ	アグロインダストリー企業 (Bom Futuro)
	サンパウロ	農地開発・農業生産企業 (Brasilagro)

(出所) 筆者作成。

(注) 訪問地の略称 LRV：ルッカス・ド・ヒオ・ベルジ、TS：タンガラ・ダ・セーハ、CNP：カンポ・ノーボ・デ・パレシス (以上マットグロッセ州)、LEM：ルイス・エドアルド・マガリャーエス (パイアーア州)。

## 試行錯誤の委託調査

筆者はこれまで、研究者、公的機関、業界団体などのほか、主要な企業の関係者にインタビューを行うことで、産業全体の動向を把握するという調査方法をとってきた。しかし今回の調査対象は一般の農業経営体であるため、全体の傾向を把握するにはある程度の件数を調査する必要がある。加えて農業経営体に対する適切な質問項目を作成するには、この地域の農業生産や経営体についての基礎知識が必要になる。初めて本格的な現地調査を行うブラジルにおいてこれらの作業をひとりで行うのは難しい。今回は IMEA に調査を委託することにした。

委託調査を実施するにあたって調査の仕様を決めなければならない。調査地域はアクセスのしやすさを考えて、IMEA があるマツグロソ州の州都クイアバ周辺の穀物産地、調査件数は 30 件とした。1 経営体の調査に 1 時間程度かかるとして、移動時間を考慮して 1 日 3 経営体、10 日で調査できる件数を見積もった。調査方法は、調査票を用いた聞き取り調査とし、作物や栽培面積など農業生産に関する情報のほか、生産要素の調達や農産物の販売に関する情報を収集する。まず筆者が英語で調査票を作成し、委託先がポルトガル語へ翻訳する。そしていくつかの経営体に試しに聞き取り調査をしてもらい、不具合を修正して最終的な調査票を作成する。この仕様で IMEA と委託調査の契約を結んだ。これまでまったく中西部の穀物生産者を訪問したことのない筆者が、調査の結果だけから農業経営体の実態について理解するのは難しいと判断し、調査の一部には筆者が同行することにした。

2016 年 8 月に筆者はマツグロソ州を再訪し委託調査の一部に同行した。調査を行ったのは同州南部と中部にあるカンポ・ヴェルデ (Campo Verde)、プリマヴェーラ・ド・レステ (Primavera do Leste)、ノーヴァ・ムトゥン (Nova Mutum) 地区である (写真 1、2)。この 3 地域を 5 日間でまわった。調査対象の選定については、IMEA が対象地域の経営体のなかから調査に協力してくれる農業経営体を見つけ、事前にアポイントメントをとる予定であった。しかし、時間を指定して農場主に農場に待機してもらうのは難しく、結局アポイントメントをとることができなかった。そこで、飛び込みで農場を訪問し調査への協力を同意してくれた人に聞き取り調査を行った。筆者が同行した間に 15 経営体を調査し、残りを IMEA に任せた。



写真1 プリマヴェーラ・ド・レステでの農業経営体委託調査 (マツグロソ州南部、2016年8月、筆者撮影)。



写真2 ノーヴァ・ムトゥンの農場が所有する大豆やトウモロコシの大型収穫機 (同左)。

## 委託調査のメリット・デメリット

初めて委託調査を実施して、いろいろなメリットやデメリットがあることがわかった。まずメリットは、現地の農業経営について多くを学ぶことができたことである。機関訪問のヒアリングでも基本的な情報は手に入れることができるが、委託調査にすることで委託先とコンタクトする回数や時間が増え、調査票の質問が農業経営体の実態に即しているかなど細かい点まで確認することができた。また、委託先の知名度や機動力を利用することで、自分で調査を実施するのに比べて短期間に多くの調査ができた。また、調査の一部に筆者が同行したことで、農場の規模、設備や機材、農場主の姿などを実際に目にして話を聞くことで、農業経営体の様子を把握することができた。

一方、デメリットもあった。まずは調査の実施方法について十分にコントロールができないことである。アポイントメントをとる代わりに飛び込みで聞き取り調査を行ったが、農場主が不在な場合にはマネジャーや従業員に話を聞いた。その場合には、農業経営の一部分のみの情報しか得られず、全体像がわからないことがあった。次に調査の途中で質問項目を柔軟に変更できない点である。自分で聞き取りを行う場合には、何件か調査を繰り返すうちに何が重要な点かがわかり、途中からそれに合わせて質問を変えることができる。しかし委託調査の場合にはそれができない。委託調査の実施後に入手した調査結果を分析するなかで、重要な点が十分に調査されていないことがわかった。そのほかのデメリットとしては、入手できる情報が限られることである。調査対象は聞かれた以外の事柄についても話をすることが多い。自ら調査を行うと、そのなかから調査に役立つような事柄をみつけて、メモをしたり、さらに突っ込んで質問をしたりできる。しかし委託調査の場合、調査票が想定した回答以外の情報を収集することはできない。今回は調査票を作る段階で農業経営について十分な理解ができていなかったため、委託調査では基礎的な情報収集にとどまった<sup>1</sup>。

この調査により、経営体の人員構成、機械の所有、栽培している作物とその規模、販売先など、すべての経営体に共通する傾向は把握できた。調査対象のほとんどが家族経営で、所有者かその家族が数人の従業員を雇って経営していた。しかし、分析の焦点を定めずに調査票を設計したことや、調査対象者が十分な情報をもっていなかったことなどから、経営面積の大小にともなう経営の特徴の違いまではわからなかった。

## 協力機関とアシスタント

委託調査で得たデータにより、多くの経営体が生産資金を得るために、将来の収穫を引き渡す約束で投入財を入手するバーター契約を利用していることがわかった。しかしバーター契約は金利が高いため、できれば使いたくないという声もあった。そこで2年目は、どうしてバーター契約を利用するのかという疑問を念頭に、このバーター契約にかかわる資金調達と収穫物の販売方

<sup>1</sup> 委託調査の結果については、中間成果である調査研究報告書に概要を記した [清水 2017]。

法を中心に調査をすること、そして調査対象の数は絞っても、自らが聞き取り調査を行うことにした。とはいうものの、自分だけで農業経営体を訪問して調査を行うことは難しい。そこで頼りにしたのが、生産者とながりの深い現地の組合や企業とリサーチアシスタントである。

組合や企業については、日本とのつながりのあるところから協力を得ることができた。本郷・細野 [2012] は先行研究のなかで、セラード地域の農業開発においては、日本が支援した日伯セラード農業開発協力事業 (PRODECER) が重要な役割を果たしたことを説明している。この事業の実施調整機関として日伯農業開発株式会社 (CAMPO 社) が設立され、入植事業などを手がけた。筆者は同社の元役員を通して CAMPO 社にコンタクトし、同社の紹介によりマツグロッソ州の主要な穀物産地のひとつであるルッカス・ド・ヒオ・ベルジ (Lucas do Rio Verde、以後ルッカス) にあるルッカス農業協同組合 (COOALVE) にコンタクトした。

2017 年 6 月に調査への協力を依頼するために、COOALVE を訪ねた。この協同組合の前身となる協同組合は、PRODECER の一環として設立されており、現在の組合長も日本の支援について理解していた。事前に調査の目的を知らせたところ、協力を約束してくれ、事務所の会議室で組合員 2 名から話を聞ける手はずを整えてくれた。前年度に委託調査で利用した調査票を用いて話を聞いてみたところ、基本的な情報を収集することができた。そこで組合長に、8 月に 1 週間かけて同様の調査を行いたいと依頼したところ、快諾を得た。

筆者はポルトガル語を十分に解しないことから、聞き取り調査をサポートしてくれるリサーチアシスタントを探した。前年にクイアバのマツグロッソ連邦大学を訪問した際に知り合った、アグリビジネスの修士課程に在籍中で英語とスペイン語が堪能な学生にメールで聞いてみた。修士課程が修了して時間があるというので、1 週間の調査に同行してもらうことになった。前年度の調査票を改良したものをあらかじめアシスタントにチェックしてもらい、必要な修正を加えて準備した。

協同組合のほかに農業資材販売企業にも協力をお願いした。2016 年に IMEA を訪問した際に、農業資材販売企業から話を聞くことをすすめられ、地元では最大手のアグロアマゾニア社 (AgroAmazônia) を紹介された。同社は 2015 年に住友商事の子会社となったこともあり、役員や職員が農業経営体と資材販売企業との取引などについて丁寧に説明してくれた。その際に役員秘書のひとりの実家がマツグロッソ州西部で Grupo Morena という大規模農場を営んでいるので訪問してはどうかという提案を受けた。同州のなかでも西部は、農業経営体の規模が比較的大きいことで知られている。せっかくの機会なので訪問をお願いし、できればその地区のほかの生産者にも話を聞くことができるように依頼した。

## 聞き取り調査の実施

2017 年 8 月、筆者はアシスタントを伴ってルッカスの農業協同組合 COOALVE を再訪し、聞き取り調査を行った。調査対象は COOALVE の呼びかけに応じて集まってくれた生産者 7 人と農業関連事業者 4 人である。当初はもう少し多くの農業経営体を調査するつもりであったが、キ

キャンセルなどがあったためこの数にとどまった。

聞き取り調査は、月曜日から金曜日まで、COOALVE の冷房の効いた会議室を借りて、ひとりにつき 1 時間程度行った。前年度の委託調査のように農場の観察によって経営体の情報を得ることはできなかったが、落ち着いて詳しい話を聞くことができた。また、質問票をみながらアシスタントが質問する脇で、ノートを取りながら聞くことができたため、質問の回答以外の情報も数多く記録に残すことができた。なお、ルッカスで調査した経営体はいずれも家族経営で、マットグロッソ州の大豆生産者の平均収穫面積（約 1200 ヘクタール）と比べると、比較的小さい規模の生産者が多かった。

ルッカスでの 1 週間の調査のあとクイアバに戻り、今度はアグロアマゾニア社の案内で、クイアバから車で 3 時間半ほど西にあるタンガラ・ダ・セーハ（Tangará da Serra）へ向かった。現地ではコンドミニオと呼ばれる農業経営体のオフィスが集まる建物などを訪ね、調査票を用いて 3 人の生産者に話を聞いた。そのときに十分に理解できなかった内容については、同行してくれたアグロアマゾニア社の社員がとったメモをみせてもらうなどして確認した。

翌日はタンガラ・ダ・セーハの隣にあるカンポ・ノーボ・ド・パレシス（Campo Novo do Parecis）にある Grupo Morena の農場を訪問した。同農場は地元で優秀な生産者に与えられる賞を何度か受賞しており、所有面積が 3400 ヘクタール、栽培面積が 9500 ヘクタールと、この地域の経営体のなかでも経営規模が大きい。また、大型のサイロを備えているほか、ひとつの農場内で複数の部門を経営することで資源の有効活用をめざす農業・牧畜・林業の統合（ILPF: Integração Lavoura-Pecuária-Floresta）を試験的に導入するなど、先進的な経営体として知られている（写真 3、4）。ここでは農場の施設をひとつお見学できたほか、農場内の家に宿泊して経営者からゆっくり話を聞くことができた。なお、このふたつの地区の経営体はいずれも家族経営であるが、経営規模は 1800～9500 ヘクタールと、ルッカスよりも大きい。

ルッカスだけでなく、いくつかの地区の異なる規模の経営体を比較することで、経営規模と経営方法の違いを把握することができた。これを研究成果としてまとめ、ブラジル中西部で穀物生産を手がける農業経営体に関する研究に一区切りをつけることができた<sup>2</sup>。



写真 3 Grupo Morena 農場の大型サイロ（カンポ・ノーボ・ド・パレシス、2017 年 8 月、筆者撮影）。



写真 4 播種に向けた圃場の準備作業は夜も続く（同左）。

<sup>2</sup> 詳しい調査結果については、拙稿「ブラジル中西部における穀物生産者の経営拡大」（清水達也編『途上国における農業経営の変容』アジア経済研究所、2019 年 3 月刊行予定）に記した。



## 農企業へのアプローチ

ここまでで調査した経営体は、数百ヘクタールから1万ヘクタールまでの経営規模をもつ家族経営であった。しかしブラジルには、これを大きく上回る規模を持ち企業の形態をとる農業経営体が存在する。先行研究によれば、国内だけでなく、アルゼンチン、米国、日本など外国の資本も受け入れ、経営規模が数万から50万ヘクタールの農企業（agricultural corporation）が、確認できるだけでも約20社あり、なかにはサンパウロ証券取引所に上場している企業もある〔Oliveira and Hecht 2016; Nogueira and Zylbersztajn 2017〕。そこで筆者は現在、経営構造や経営管理の仕組みを家族経営と比較しながら、これらの農企業がどのように大規模経営を行っているかを調べている。

そのためには、農企業にコンタクトして調査をする必要があるが、これがなかなか難しい。いくつかの農企業はウェブサイトをもっているため、そこに記されている問い合わせ窓口にメールを送ってインタビュー調査をお願いするが、ほとんどは梨のつぶてである。産地に近い研究機関であるIMEAや生産者団体であるAprosojaに聞いてみても、なかなかコンタクトをとることができなかった。それでもいろいろな人に聞いて回ることで、2018年8月のブラジル訪問時にはこのうちの4社を訪問して話を聞くことができた。

ひとつめはBrasilagro社である。ウェブサイトの連絡先に問い合わせ、唯一返事が来た企業で、サンパウロにある本社の広報担当者から話を聞いた。この企業は上場企業のため、企業概要などの基礎的な情報はウェブサイトに掲載された年次報告書などで確認することができる。現在の所有面積は20万ヘクタール弱、うち10万ヘクタールで穀物などを栽培している。今回は本社や農場の人員配置や経営管理の情報を入手することができたので、今回はバイーア州の農場を訪問して、農場のマネジャーに話を聞けるように依頼した。

ふたつめはバイーア州西部のバレイラス市に本社をおくGrupo Horitaである。所有者は日系三世のホリタ兄弟で、2017年にCAMPO社を訪れた際に訪問をすすめられた。2018年に調査の準備をするにあたってCAMPO社に改めて連絡先を聞き、ここからの紹介というかたちで訪問をお願いするメールを送ったところ、快諾をいただいた。所有面積15万ヘクタール、栽培面積9万8000ヘクタールで、綿花では国内最大級の生産者である。本社で生産要素の調達や収穫物の販売について話を聞いた後、約30分間軽飛行機に乗せてもらい農場を訪問し、生産管理の話を聞き、綿花収穫の現場や綿繰り工場を見学した（写真5、6）。

あとふたつは、マツグロッソ州クイアバ市に本社をおくAmaggi社とBom Futuro社である。この2社については、マツグロッソ連邦大学の先生に関係者を紹介してもらい、その人の紹介で訪問することができた。Amaggi社はテメル（Michel Temer）政権で農業大臣を務めたブライロ・マジ氏（Blairo Maggi）とその家族が所有するブラジル最大のアグリビジネスである。穀物取引が事業の中心であるが、17万7000ヘクタールでの大豆生産のほか、穀物の保存・輸送インフラの運営や水力発電も手がけている。また、Amaggi社の創業者の親類らが創設したBom Futuro社は大豆生産が事業の中心で、50万ヘクタールを越える規模で大豆などを生産している。



写真5 収穫直前の綿花畑（バイア州西部、2018年8月、筆者撮影）。



写真6 上空から眺めた綿花畑（同左）。

## おわりに

1年の研究活動のうち、筆者が現地調査にあてる時間は合計でも1カ月程度と決して多くはない。にもかかわらず、この現地調査が研究活動の方向性に与える影響は非常に大きい。ここで得られた知見があってこそ、自分の研究に価値が生まれるからである。

本稿で説明したように、現地調査はなかなか上手くいかない。アポイントメントをとるだけでも苦労するし、調査を実施できたとしても、そこで得られたデータからすぐに何か新しいことがわかるわけではない。いろいろな人に会う努力を続け、調査票を改良し、試行錯誤をしながら現地調査を続けることで、やっと少しだけ新しいことがみえてくる。

準備に苦労をするものの、面白い話を聞いたり、新しい発見をしたり、ワクワクする経験ができる現地調査を、筆者は毎年楽しみにしている。

最後に、これまでに現地調査に協力いただいた方々に、感謝の意を示したい。

## 参考文献

〈日本語文献〉

小池洋一 2007.「ブラジルの大豆産業—アグリビジネスの持続性と条件—」星野妙子編『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論』アジア経済研究所 31-72.

佐野聖香 2015.「ブラジルにおける大豆生産と契約栽培」『アジア経済』56(4) 57-87.

清水純一 2011.「ブラジル産トウモロコシの拡大過程」清水達也編『変容する途上国のトウモロコシ需給—市場の統合と分離—』アジア経済研究所 97-132.

清水達也 2011.「アルゼンチンの穀物生産拡大とトウモロコシ輸出の制約」清水達也編『変容する途上国のトウモロコシ需給—市場の統合と分離—』アジア経済研究所 61-95.

—— 2017.「拡大するブラジルの穀類生産と企業の家族経営」清水達也編『途上国における農業経営の変革』調査研究報告書 アジア経済研究所 112-135.

本郷豊・細野昭雄 2012『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡：日伯国際協力で実現した農業革命の記録』ダイヤモンド・ビッグ社.

〈外国語文献〉

- Buainain, Antônio Márcio, Eliseu Alves, José María da Silveira, Zander Navarro 2014. *O mundo rural no Brasil do século 21: A formação de um novo padrão agrário e agrícola*. Brasília: Embrapa.
- Chaddad, Fabio 2016. *The Economics and Organization of Brazilian Agriculture: Recent Evolution and Productivity Gains*. London: Academic Press.
- Hermans, Frans L.P., Fabio R. Chaddad, Taras Gagalyuk, Sebastian Senesi, and Alfons Balmann 2017. “The Emergence and Proliferation of Agroholdings and Mega Farms in a Global Context.” *International Food and Agribusiness Management Review*, 20 (2), 175-185.
- Jepson, Wendy 2006a. “Private Agricultural Colonization on a Brazilian Frontier, 1970-1980.” *Journal of Historical Geography*, 32, 839-863.
- 2006b. “Producing a Modern Agricultural Frontier: Firms and Cooperatives in Eastern Mato Grosso, Brazil.” *Economic Geography*, 82 (3), 289-316.
- Nogueira, Antonio C. L. and Decio Zylbersztajn 2017. “The Agricultural Corporations: A Typology and Evidences from Brazil.” Conference paper for International Food and Agribusiness Management Association in June 2017 at Miami.
- Oliveira, Gustavo and Susanna Hecht 2016. “Sacred Groves, Sacrifice Zones and Soy Production: Globalization, Intensification and Neo-nature in South America,” *The Journal of Peasant Studies*, 42:2, 21-285.

(しみず・たつや／アジア経済研究所)